

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	27	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	事業番号	E-1-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	192,044 (千円)		全体事業費	227,324 (千円)	
事業概要					
専用住宅 (専ら居住の用に供する建物又はその延べ床面積の 1/2 以上を居住の用に供する建物) に低炭素社会対応型の条件を満たす浄化槽を設置する際に、設置費用を助成する。 目標設置基数 : 平成 30 年度 109 基/年、平成 31 年度 45 基/年、平成 32 年度 35 基/年 (釜石市復興まちづくり基本計画) 59 ページ 基本目標 3 : 生活の安心が確保されたまちづくり (4) 公共施設や生活インフラの再建					
当面の事業概要					
<平成 30 年度> 条件を満たす浄化槽の設置者に対し、設置費用を助成する 7 人槽 109 基/年 (想定) <平成 31 年度> 条件を満たす浄化槽の設置者に対し、設置費用を助成する 7 人槽 45 基/年 (想定) <平成 32 年度> 条件を満たす浄化槽の設置者に対し、設置費用を助成する 7 人槽 35 基/年 (想定)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、沿岸部の地域では多数の家屋が全損等の被害を受けている。これらの被災箇所も含め、沿岸部の市街地及び集落においては、高台等への移転中であり、今後も住宅の再建が見込まれることから、住宅再建支援の一環として条件を満たす浄化槽の設置者に対し、設置費用を助成する。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	64	事業名	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	2,201,439 (千円)		全体事業費	5,429,715 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、釜石市内 18 地区 (34 住宅) において被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>(復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要)</p> <p>59 ページ 基本目標 3 : 生活の安全が確保されたまちづくり (2) 暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅の入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
事業対象戸数、事業費等					
<平成 25 年度> 4 住宅、70 戸、30,264 千円					
<平成 26 年度> 5 住宅、91 戸、85,998 千円					
<平成 27 年度> 11 住宅、277 戸、296,919 千円					
<平成 28 年度> 23 住宅、514 戸、560,340 千円					
<平成 29 年度> 38 住宅 809 戸、1,047,918 千円 (見込み)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	65	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-2
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費		221,276 (千円)	全体事業費		560,099 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、18 地区 (34 住宅) において災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>(復興まちづくり基本計画)</p> <p>59 ページ 基本目標 3: 生活の安全が確保されたまちづくり (2) 暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅の入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
事業対象戸数、事業費等						
<平成 25 年度> 4 住宅、55 戸、4,555 千円						
<平成 26 年度> 5 住宅、85 戸、13,968 千円						
<平成 27 年度> 11 住宅、237 戸、36,129 千円						
<平成 28 年度> 23 住宅、441 戸、62,448 千円						
<平成 29 年度> 38 住宅、673 戸、104,176 千円 (見込み)						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						